⑵　賞与引当金
　役職員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末に在職する役職員について、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。
⑶　退職給付引当金
　役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
　ただし、退職一時金及び年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については引当金を計上しておりません。
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
　数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
　過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（８年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。
　また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、退職一時金に係る債務については、事業年度末に在職する職員について、当期末の退職給付見込額から前期末の退職給付見込額を控除した額から、退職者に係る前期末退職給付見込相当額を控除して計算しております。
　年金基金に係る債務については、年金債務に係る当期末の退職給付見込額から前期末の退職給付見込額を控除して計算しております。
（会計方針の変更）
　改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。
　また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額の計算に用いる割引率の決定方法についても、同様の方法へ変更しております。
　なお、「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」Ｑ38－５に従って、当事業年度の期首において、退職給付引当金の計算に用いる割引率の決定方法の変更に伴う影響額を、臨時損益の区分において「退職給付会計基準改正に伴う調整額」として計上しております。
　この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、経常利益が7,815円増加し、当期純利益が1,853,096円減少しています。また、行政サービス実施コストが527,602,732円増加しています。
⑷　保証債務損失引当金
　債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、損失負担見積額を計上しております。
４．有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券
　償却原価法（定額法）により評価しております。
５．たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
　移動平均法による低価法により評価しております。
６．外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
７．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手元現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。
８．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
⑴　国又は地方公共団体からの出向職員の機会費用
　引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額が含まれております。
　国又は地方公共団体からの出向職員に係る見積額　57,644,600円
⑵　国の財産の無償貸借取引の機会費用
　無償使用している財産については、減価償却費相当額を計上しております。
⑶　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
　平成28年４月１日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、０％で計算しています。
９．消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

Ⅱ．貸借対照表注記
１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　289,352,068円
２．運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額　3,626,364,362円

Ⅲ．キャッシュ・フロー計算書注記
資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	73,155,457,710円
定期預金	△ 63,930,126,173円
資金期末残高	9,225,331,537円

Ⅳ．有価証券関係
１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　分	期末日における貸借対照表計上額	期末日における時価	差　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,998,484,163	9,122,080,000	123,595,837
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	999,991,742	997,200,000	△ 2,791,742
合　計	9,998,475,905	10,119,280,000	120,804,095

２．満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：円）

区　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
債券	1,100,000,000	6,900,000,000	2,000,000,000	—
地方債	—	—	800,000,000	—
社債	—	900,000,000	—	—
その他	1,100,000,000	6,000,000,000	1,200,000,000	—